

和泉市議会だより



発行：和泉市議会 編集：市議会だより編集委員会（和泉市府中町二丁目7番5号） 電話：0725（41）1551
 和泉市議会ホームページアドレス：<http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html>

平成22年第2回定例会は6月11日開会の予定です



定例会本会議風景
 （左上写真は吉川議長）

平成 22 年第 1 回定例会で当初予算が可決

主な掲載内容

平成 22 年第 1 回定例会が、3 月 1 日から 3 月 25 日までの 25 日間の会期で開催されました。

今定例会では、「工事請負契約締結について（市立北松尾小学校増改築工事）」などをはじめとする主な議案、新年度の予算及び予算関連議案などが上程され、それぞれ慎重な審査が行われました。

開会初日には、市長より市政運営方針が披瀝され、各会派を代表し、4 人の議員から大綱質疑が行われました。

また、23 日と 24 日には 13 人の議員から、市政全般にわたり一般質問が行われ、活発な議論が交わされました。

- 大綱質疑
 ・ ・ ・ ・ ・ 2 ページ
- 常任委員会の審査報告
 ・ ・ ・ ・ ・ 3 ページ
- 予算審査特別委員会
 ・ ・ ・ ・ ・ 4・5 ページ
- 一般質問
 ・ ・ ・ ・ ・ 5・7 ページ
- 第 2 回定例会の予定等
 ・ ・ ・ ・ ・ 8 ページ

◆大綱質疑◆

開会初日の市長の市政運営方針に対して、各会派を代表し4人の議員から大綱質疑が行われました。
ここでは紙面の都合上、要約して掲載します。

(公明党)

服部 敏男議員

【議員】 一点目に本市の財政健全化計画が、平成21年度で五カ年計画が終了するが、現時点の達成状況についてお聞きする。二点目に高齢化が進む中、我が党の全国アンケート調査により、介護制度に様々の問題点がある現状で、本市の対策について。また敬老祝い金を商品券にするようだが、市立病院等を利用してできるように考えているか。また障がい者の就労に対する施策について伺いたい。三点目に、本市の公共施設の耐震計画についてお聞きする。

【市長】 一点目について平成17年度から具体的な歳入確保、歳出削減を進めてきた結果、計画の効果を得られている。二点目について第4期介護保険計画に基づき認知症対応型グループホーム3施設、小規模多機能型居宅介護施設1施設を平成22年度中の開所に向け進めている。また敬老祝い金商品券を市内医療機関等でも使えるよう検討する。障がい者の就労促進に向け、泉州北障害者就業・生活支援センターなどと連携して取り組む。三点目の市有建築物について、平成27年度までに、耐震化率90%以上に、災害時に重要な機能を果たす建築物は100%にする計画で、順次推進していく。

(レインボーいずみ)

小林 昌子議員

【議員】 退職手当債の発行の予定は。将来にツケを回すだけではないのか。

【市長】 発行は退職に伴う職員の純減による財政効果額の範囲に限定されており、財政健全化にも一定の効果が期待され、「子どもにツケをまわす」類の地方債ではない。

【議員】 創設される子ども部と今回の機構改革との関連は。

【市長】 幼稚園と保育園の窓口の一元化をはかるものであるが、今後その扱い範囲や事務を拡大させる。

【議員】 自治基本条例案のスケジュール、変更点、委員会が非公開の理由は。

【市長】 今回設置した和泉市自治基本条例案再検討委員会を中心に検討を行い、議員との意見交換、パブリックコメント等を行いながら、平成22年中には議会に再度提案したい。検討の範囲は全般にわたる。会議場所の関係で非公開となったが以降は原則公開とする。

【議員】 平成21年度から実施している留守家庭児童会の30分の時間延長では十分では。

【市長】 平成22年度は、まず未設置校である南松尾小学校で試験的に開設したい。更なる時間延長の要望には、平成23年度の実施に向け検討していく。

(日本共産党)

岡 博子議員

【議員】 日本共産党を代表し、大綱質疑を行いたい。市民の現実の暮らしにくさをどう見ておられるのか、示された予算案から推し量って聞きたい。①税額の一定割合を市民が使い道を選択する1%事業の根拠は。②市民税減税の進捗は。③子ども部をどう創設するのか。④王子グラウンドでは「しがらみ」が大きく関係していたと思うが。

【市長】 ①納税意識を高め、市民が市民団体を支える目的で、平成22年度中に詳細を決める。②行財政改革の計画策定と並行し、今秋には方向性を示す。③平成22年度は就学前児童の窓口一元化だが、今後子どもにかかる施策の総合調整を担える部としていく。④しがらみのない市政を目指してオープンにしている。市営化に向け努力している。

【議員】 税金は、所得の再配分が根拠で始まった。割合を決めて市民還元をするバラマキの考えは再考してほしい。

子ども施策は、妊娠から18歳まで施策を享受できない子どもがいらないようアンテナをめぐらせる子ども部となるよう、希望する。王子グラウンドに私物が常設されることのないよう、完全市営化で真に「しがらみ」のない市民が納得できるものと要望する。

(五月会)

金児 和子議員

【議員】 ①新年度予算における市長公約の実現性について。選挙公報の公約で未実施4点は平成22年度予算のどこに反映されているか。②「財政健全化計画」推進について。財政状況が厳しい上、今後多額の財源を要する公約が控える中、平成22年度に実行すべき財政健全化計画が策定されていない。逆に予算が膨らんでいる。「(仮称)和泉再生プラン」をどう進めるのか。③「(仮称)いずみ市民活動支援事業」について。本予算に約360万円(通称1%支援事業)が計上。が、市民税の1%約1億円のこの大事業が議会に説明はなく審議する機会もない。市長の考えは。④「和泉市の日本一」実現について、日本一の内容を尋ねる。

【市長】 ①再生プラン策定や病院事業など数点にわたり予算化。しかし、市民税減税と上下水道料減額は、今秋に実施に向けた取組みの方向性を示す。②再生プランは共創和泉行財政懇話会で検討しており、秋には案をお示しする。③市民が市民を支援するという市民相互の協働体制を作る方策である。④植樹事業である「いのちの森事業」で日本一を実現する。

常任委員会審査報告

今回の委員会における質疑・答弁を要約して掲載します。

総務安全委員会

和泉市事務分掌条例の一部を改正する条例制定について

【委員】 今回の機構改革の内、

【理事者】 ことども部については、

【理事者】 ことども部については、

【理事者】 ことども部については、

【理事者】 ことども部については、

【理事者】 ことども部については、

【委員】 保育・幼稚園担当とあ

【理事者】 幼稚園の入園手続き

【理事者】 幼稚園の入園手続き

都市環境委員会

平成21年度和泉市水道事業会計補正予算(第3号)

【委員】 人口が増加しているの

【理事者】 大口利用者の経営合

【理事者】 大口利用者の経営合

【理事者】 大口利用者の経営合

【委員】 専用水道の設置につい

【理事者】 現在、専用水道の設

【委員】 今年、公約である水

【理事者】 10%減額について、

【理事者】 10%減額について、

厚生文教委員会

平成21年度和泉市一般会計補正予算(第6号)について

【委員】 事前に項目については

【理事者】 鶴山台南小給食

【理事者】 鶴山台南小給食

【理事者】 鶴山台南小給食

【委員】 お聞きしたように、か

【委員】 お聞きしたように、か

【委員】 お聞きしたように、か

【委員】 お聞きしたように、か

【委員】 お聞きしたように、か

議決結果一覧表

件名	付託委員会	結果
● 工事請負契約締結について(市立北松尾小学校増改築工事)	総務安全 常任委員会	可決 (全会一致)
● 財産取得について(ICT整備事業備用品(パソコン・その1ほか2件))	総務安全 常任委員会	可決 (全会一致)
● 和泉市火災予防条例の一部を改正する条例制定について	総務安全 常任委員会	可決 (全会一致)
● 和泉市一般会計補正予算(第6号)	各所管 常任委員会	可決 (全会一致)
● 市道路線の認定について(はつが野50号線ほか22路線)	都市環境 常任委員会	可決 (全会一致)
● 平成21年度介護保険事業特別会計補正予算(第5号)	厚生文教 常任委員会	可決 (全会一致)
● 災害復旧工事の施行について(小川東団地災害復旧工事)	特別審査 特別委員会	可決 (全会一致)
● 公の施設の指定管理者の指定について(中高年齢労働者福祉センター)	特別審査 特別委員会	可決 (賛成多数)
● 平成22年度和泉市一般会計予算	特別審査 特別委員会	可決 (賛成多数)
● 平成22年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算	特別審査 特別委員会	可決 (全会一致)
● 平成22年度和泉市老人保健事業特別会計予算	特別審査 特別委員会	可決 (全会一致)
● 平成22年度和泉市公共下水道事業特別会計予算	特別審査 特別委員会	可決 (賛成多数)
● 平成22年度和泉市市街地再開発事業特別会計予算	特別審査 特別委員会	可決 (賛成多数)
● 平成22年度和泉市介護保険事業特別会計予算	特別審査 特別委員会	可決 (全会一致)
● 平成22年度和泉市和泉診療所事業特別会計予算	特別審査 特別委員会	可決 (賛成多数)
● 平成22年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計予算	特別審査 特別委員会	可決 (賛成多数)
● 平成22年度和泉市水道事業会計予算	特別審査 特別委員会	可決 (全会一致)
● 平成22年度和泉市病院事業会計予算	特別審査 特別委員会	可決 (賛成多数)

その他、議案19件、報告2件、監査報告10件、意見書14件、がそれぞれ可決等されました。

◆予算委員◆

◎は委員長、○は副委員長

- | | | |
|--------|-------|--------|
| ◎須藤洋之進 | ○着本直幸 | 山本秀明 |
| 原口裕見 | 赤阪和見 | 早乙女実 |
| 大橋涼子 | 藤田充 | 知覧正勝 |
| 小野林治三夫 | 柏富久蔵 | (故)森悦造 |

◆予算審査特別委員会で可決◆

一般会計予算は562億円

平成22年度各会計予算及び予算関連議案は、予算審査特別委員会上に付託され、3月9日から15日にわたって慎重な審査が行われ、すべて原案どおり可決しました。

* 予算審査特別委員会での質問* (ここでは質問の一部を掲載しています)

- | | |
|-------------------------------|--------------------------|
| ◇行政評価の外部評価(和泉版事業仕分け)を実施するべきでは | ◇市街化区域内における農地整備について |
| ◇情報公開制度における公文書の取り扱いについて | ◇商店街活性化支援運営委員会負担金の内容について |
| ◇和泉市人権協会・大阪府人権協会への助成について | ◇(仮称)いのちの森事業の内容について |
| ◇非正規職員の状況について | ◇奨学金事業における貸付までの行程について |
| ◇北部地域公共施設事業の費用目的について | ◇公共施設の点字パネル貸し出しについて |
| ◇就労可能な保護世帯の指導状況と厳しい対応について | ◇ICT教育推進委託業務の内容について |
| ◇こども手当・児童手当それぞれの予算内訳について | ◇こども110番事業における旗購入予算について |
| ◇子宮頸がん予防接種の公費負担の考え方について | ◇放課後子ども教室推進事業の実施回数等について |
| ◇生活保護世帯の臨時的任用職員の雇用について | ◇池上曾根史跡・黄金塚古墳の整備について |
| ◇保育所移管選考委員会の今後の事業予定について | ◇下水道料金における福祉減免の件数等について |
| ◇障害者介護等給付費及び1割負担変更について | ◇水道料金4%軽減における根拠について |
| ◇一人暮らし高齢者の実態調査内容等について | ◇救急医療再生への取り組みを検討しているのか |
| ◇生活保護世帯の不正受給の防止策について | ◇医業収益・夜間診療・総合内科について |
| ◇泉北環境の分担金見直しの影響額について | ◇北部地域からの通院時における送迎について |

◇平成22年度 予算討論◇

本会議最終日の一般会計並びにその他会計の討論を、ここでは紙面の都合上、要約して掲載します。

一般会計予算

〔反対討論〕

◆乳幼児医療費助成制度の所得制限撤廃や上下水道の福祉料金拡充など評価できる点があるが、和泉市人権協会助成金や大阪府人権協会負担金支出はやめるべき。障がい者給付金では給付額が引き下げられた。共同浴場小栗の湯の指定管理料は赤字補填をしないとしていた市方針を転換し、指定管理料に赤字分を組み込み支出するものであり認められない。保育の公的責任をないがしろにする公立園民営化への移管選考委員会の予算が計上され、南部地域から公立園がなく、保護者の方々が公立園を選択できなくなる。また駅前再開発に伴い図書館を移転、指定管理者制度を導入する等納得できない。

〔賛成討論〕

◆財政健全化計画を着実に取り組まれているが、依然、景気が不透明である。しかし、効率的な予算配分に努められている。市有建築物の計画的な耐震化をすすめるべく、小中学校・市営住宅など耐震診断・工事に取り組み、安全・安心なまちづくりの推進を積極的に図られようとしている。環境対策では、市

民・企業・行政が一体となり植樹を推進する「(仮称)いのちの森事業」に取り組まれている。さらに乳幼児助成の所得制限撤廃、市税や各種保険料に関わるコンビニ収納の拡充、市民活動支援事業、通称1%支援事業実施に向けた準備経費の計上など、現下の厳しい財政状況のもとでの、新たな施策、事業へ積極的に取り組まれている。既存施策では道路・河川等の都市基盤整備、子育て支援の施策の充実への配慮など、市民ニーズの多様化に対応するためのまちづくり施策が展開されている。

その他会計予算

◇国民健康保険事業
高齢化の進展や、保険給付費・医療給付費の増加などにより、不安定な財政状況である中で、引き続き健全な運営に努められることを望む。

◇公共下水道事業
目標達成に向けて、順次事業が推進されており、受益者負担金や使用料の自主財源確保に努められ、自立した経営基盤の確立に向けて努力されていることは評価できる。

◇市街地再開発事業
駅前再開発事業の遂行は、長年の懸案であり関係者の思いは十

分理解する。しかし本事業は財政的な負担が重く、さらなる経費縮減を図っても、なお厳しい財政運営を強いられる。なお駅のバリアフリー化や駅西口の道路整備などは一刻も早い整備を望む。

◇和泉診療所事業

健康会への委託問題を含め、診療所の将来構想について明確にすべき時期ではないかと考える。また不公正は一定是正されてきたが、今後の方向性が不明確である。

◇後期高齢者医療事業

大阪府広域連合の保険料改定によるものだが、今後も高齢者負担はさらに増加すると考える。本制度には問題があり、ただちに廃止すべきだ。

◇和泉市立病院事業

経営改革の努力にも関わらず、一貫して赤字が続いている。改革プランにおける、がんセンター設立など種々の対応は一定評価するが、結果に結びつかなければ評価できない。病院の経営改革の明確なプランと、計画が達成できないときの処理が明らかにならないままでは認められない。

◆一般質問◆

今定例会における一般質問の内容を、ここでは紙面の都合上、要約して掲載します。

職員意識改革に向けた人事評価と能力等級導入について

山本 秀明議員

【議員】和泉市職員勤務評価実施規則で人事評価を定めているのに、現在実施していないのはなぜか。

【理事者】勤務労働条件に関する事項は労使交渉が必要、現在実施には至っていない。

【議員】条例や規則で決まったものを、組合の反対を理由に実施しないことは非常に遺憾。今後は行政意思決定透明性の観点から組合交渉を公開すべきと思うが市の考えは。

【理事者】労使交渉相手の考え方もあるので、現時点では実施は困難である。

【議員】困難との答弁は残念。組合との馴れ合い体質を疑わざるをえない。市は組合の団体交渉権に対し、交渉の義務はあるが労使合意する義務はない。市民感覚からかけ離れた要求には、市の主体性を持ち、交渉すべきである。又、職員の意識改革を進める上でも、能力本位の人事任用、配置、給与制度。それには欠かせない人事評価制度の実施を早期に進めるべきである。

市民の「困った！」に応えるとは について

岡 博子議員

【議員】長引く不況で暮らしにくさ、生きづらさが広がっている。種々の貸付金制度の申請し支給に要する日数は。

【理事者】生活福祉課の生活福祉資金は1週間、社会福祉協議会のは約40日、高額療養費の貸し付けは事前の窓口申請で即日認定となる。

【議員】制度によりずいぶん開きがある。短縮の工夫を。①生活保護費の臨時的支給の基準は。②申請に民生委員の見書が必要だがその理由は。

【理事者】①生命維持の観点から生活扶助費に限り、定例の支給日を待たずに随時支給している。②貸付規則に基づき執行し、民生委員と行政の協力で適正な貸し付けができていますと考えている。

【議員】民生委員が生活状況を把握しきれないうえ、直接意見書をもらいに行く事にも抵抗があり、申請をやめる方がある。生活保護同様、行政から民生委員に貸付け状況を報告するやり方にすべきだ。

榎尾川ダムについて

須藤 洋之進議員

【議員】榎尾川ダムについて、市長の真意を率直にお伺いしたい。私は大阪府の進める治水対策に対するダム事業が、一転二転していることも承知し、地元住民の方との意見交換会を実施された際、知事からはダム以外の手法も示された。しかし、本市として府の動向ではなく、つまり市民の生命と財産を守るべき立場の市長としての見解をお伺いしたい。①ダム建設賛成・推進②ダム建設反対③事業主体である府任せ。私はこの3点以外の選択肢はないと思うが、市長の見解はどれかをお尋ねする。

【理事者】これまで議会及び地元から、ダム建設の意見書や要望書が出されており、和泉市として、また市長としては、ダム建設を含めた治水対策の早期実現を望んでいる。議員が示す選択肢の中では、①番の賛成という立場。

【議員】私も市長と同じ考えである。

機構改革から、

危機管理について

大橋 涼子議員

【議員】地震による被害想定の見直しが行われているが、備蓄に対する考え方は。

【理事者】避難する最大人数は、22,530人と想定されており、この基準に基づき備蓄物資の目標量が算出されている。

【議員】基準に基づく備蓄を行うのみならず、自治体としてできることを丁寧に模索してほしい。まずは、誰もが自分の暮らす場所にある避難所に行けることが大切である。障がいのある当事者やその家族は、今でも生きにくい状況を抱えている。あたり前につながる社会なくして避難生活は送れない。コミュニティ作りにも力を注ぐ必要がある。要

援護者制度も具体的な支援者なくして活かされない。また災害時でのアレルギー食や薬の対応、さらに、女性への暴力など日頃から関わる活動団体などと繋がっておくべき。

そのためにも十分な職員の確保や育成は重要である。

いわゆる1%市民活動支援制度について

金児 和子議員

【議員】内容も未定のまま予算化された市民活動支援制度だが、市民税1%約1億円を使うこの事業を実施するのにかかる事務経費の試算は。

【理事者】先進市の事例から市民の約5〜10%申請と想定し500万〜1千万円が活動支援の目安と考える。今年には啓発冊子、審査経費他で約360万を予算計上している。

【議員】6年前初導入した市川市含め6市のみ実施しているが方法は様々。共通点は市民が活動を選択して投票すること。例えば札幌市では活動支援金額想定4千万円に対し必要経費の試算は6千万円に達し否決した。納税者意識を育てる、市民が活動を支援するというが市民参加はどの市も2〜5%程度。問題は①投票に費用がかかる②申請して支援金額が確定するのに7、8カ月かかる③投票数の多寡が活動の良し悪しを決めるとは限らないこと。無駄を排し、従来の支援事業を改善して実施してもらいたい。

和泉市における介護施設の整備状況について

石原 日出子議員

【議員】公明党が行った「介護総点検」の中で浮かび上がった問題の中に、介護施設不足がある。全国で入所待機者が42万人に上っているが、本市における待機者数・入所までの期間・今後の施設状況及び介護施設のスプリンクラー等の整備状況について教えてほしい。

【理事者】昨年4月の状況で特別養護老人ホームは308人の待機があり、待機期間は数カ月〜2年ぐらいの幅がある。施設整備については、22年度にグループホーム3か所と小規模多機能型居宅介護施設1か所を整備する。介護施設の安全対策については、1か所を除き緊急通報装置・自動火災報知器・スプリンクラーの整備は出来ている。あと1か所も22年度中に整備を行う。

【議員】高齢者の安心を支えるニーズに合った介護施設の整備と、入所者の安心・安全のための対策を幾重にもお願いしたい。

南部地域の

まちづくりについて

友田 博文議員

【議員】南部リージョンセンターでは、夜になるとビル2階表に掲げている看板が見えない。トイレの便座が冷たい。また、道の駅では生産者の売場面積を広げてほしい。喫茶コーナーも拡張し充実を望む声が多い。市の考え方は。

【理事者】看板とトイレは早急に考えていきたい。また道の駅については生産者協会やいずみの里(有)と相談しながら改善していきたい。

【議員】農業用地(面整備)は土砂崩れが毎年起き、今回崩れた坪井団地では全面的に森林総合研究所が復旧を図るということだが、研究所も来年度には完全撤退すると聞く。災害の対策は市にも責任があるが、災害扱いされない大きな土砂崩れ等が起きた場合の対策は考えているか。

【理事者】大規模な土砂崩れ等については、災害として扱ってもらおうように国へ働きかけ、災害認定外のものについては今後検討していきたい。

行財政改革プランと共創和泉行財政懇話会との関連性について

杉本 淳議員

【議員】「行財政改革プラン」と「共創和泉行財政懇話会」との関連性について現行の行財政改革プランは、どう引き継がれるのか。

【理事者】平成17年度から5年間にわたり推し進めてきた、足腰の強い財政基盤を構築することを目的として、平成18年3月に策定した行財政改革プランについては、「共創和泉行財政懇話会」における議論を経て、その「後継計画」として(仮称)和泉再生プラン」を策定し、引き続き行財政改革を推し進めていく。

【議員】市民税や上下水道の減税・減額についても、この懇話会で議論されるのか。

【理事者】新たに策定する計画は市長公約の実現を主な目的にしたものではないが、市民税減税などは財源の裏付けも必要なことから、「公約の方向性」と「行財政改革の取り組み」は並行して検討を進め、必要に応じて懇話会でご意見をいただいていく。

学力の現状及び新学習要領の取り組みについて

知覧 正勝議員

【議員】学力問題についてよく耳にするが、大阪府の学力の状況はどうなのか。また和泉市の状況を聞きたい。

【理事者】全国的に見ると中学校とも、大阪府の結果は低迷していると言える。市内小学校について今回の調査では算数のA区分を除き大阪府の平均を上回っている。また中学校でも今回、大阪府の平均を下回る結果が出ている。

【議員】23年度から小学校、24年度からは中学校で新学習指導要領が完全実施されると聞くが、学力向上への対応は。

【理事者】要領では基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力等の育成の基本的な考え方のもと、確かな学力を育むため必要な授業数を確保している。

【議員】学力向上も大切だが、学力だけでは計れない、すなわち心の成長が大切である。「魚は水の中に生き、人は情の中に生きる」と言われるとおり、心を磨く事も学力同様必要であると考ええる。

和気下水処理場跡の有効利用について

服部 敏男議員

【議員】 和気下水処理場跡の有効利用について伺いたい。以前より市民から夜に建物敷地内の裏などに学生らしき人が集まっているところを見かけるので管理をしっかりとりたいとの要望を聞いています。また、この建物が何に使われているのか知らないが、高齢者のための施設や地域の交流の場利用できないかとの要望があるが、この建物が和泉市に移管された時期やその内容と現在の利用状況は。

【理事者】 平成二年に大阪府住宅供給公社から寄附により和泉市の普通財産に移管された。建物は鉄筋二階建てと鉄筋平屋建ての土地面積3647.95平方メートル。現在公文書の保管庫として利用。現状は、総務課で不定期ではあるが、施設の周囲を見回りに出ており、適正管理につとめている。市民の方が利用するには改装費用も必要で、現状の公文書保管庫として有効利用していく。

地裁判決への控訴について

小林 昌子議員

【議員】 大阪地裁で私が勝訴した互助会に関する判決（市が互助会に1.46億円の返還請求を怠るのは違法）に対し、今回市は控訴した。互助会は現在清算中で、控訴で時期を失すると請求権があっても事実上請求を受けることが不可能になる可能性があるにも拘わらず控訴した理由は。

【理事者】 市の主張が認められなかったので控訴した。

【議員】 他市との関係、互助会との関係などのしがらみにとらわれることなく判断すべきであり、司法が認定した権利を行使するに何の躊躇も要らない。直ちに控訴を取り下げ、判決を確定し互助会に返還を請求すべきと考えるが。

【理事者】 市も互助会の構成団体で、関連する自治体との関係を抜きに考えられない。控訴を取下げるともいらない。

【議員】 市の判断は住民訴訟の制度の趣旨に反するものであると考えるが、取下げないのであれば再び控訴審で主張し合いたい。

北部リージョンセンター整備事業について

柏 富久蔵議員

【議員】 北部リージョンセンターについて、市長は昨年7月議会で決して後退しないと答弁されたが、22年度の予算に計上されず、共創和泉行財政懇話会では規模縮小の説明があつたと聞いている。懇話会で凍結の意見が出れば、また5年間凍結になるのか。

【理事者】 懇話会での説明は例示で、市として決定したものでない。また、懇話会の意見を踏まえ市で再検討する中で、懇話会の意見がそのまま決定ということではない。

【議員】 防災拠点として地元住民が安らぎや安心感を持てるよう、凍結や延伸で北部のまちづくりを後回しにすることなく、一日も早く着手してほしい。それについて、市長の考えを再度お尋ねする。

【理事者】 昨年の7月議会で答弁したとおり、決して後退するということはない。

【議員】 地元議員をはじめ、協力してくれる議員の皆さん、この為に是非共闘してほしい。

入札・契約について

矢竹 輝久議員

【議員】 設計金額・予定価格・最低制限価格はどのように算出しているのか。

【理事者】 設計金額は工事担当課で国・府の積算基準に基づき算出。予定価格は契約課で算出しており、設計金額が1千万円未満は96%で千円止め、1千万円以上は90%で千円止め。ただし予定価格と最低制限価格との開きは10%以上確保している。最低制限価格は国の基準に基づき算出しており、予定価格の算出基礎となっている設計金額の66.7%から85%の範囲内で設定することが求められている。

【議員】 市内業者は、非常に厳しい経営状況だ。国は昨年4月、一定の基準の見直しを行なったが本市はどうする。

【理事者】 本市では、最低制限価格の算出基準を平成20年10月1日に改正したが、国は新たに設計金額の70%から90%の範囲内に改めた。そこで早い時期に新基準に切り替える方向で検討していく。

【議員】 早期の実施を望む。

◆意見書◆

今定例会では14件の意見書が可決され、各関係省庁等に送付されました。

- ◆すべての石綿健康被害の早期救済と万全な対策を求める意見書
- ◆食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向け、食品表示制度の抜本的改正を求める意見書
- ◆「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

- ◆子ども手当の全額国庫負担を求める意見書
- ◆政治資金規正法の制裁強化を求める意見書
- ◆若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書
- ◆保育所運営費負担金と延長保育事業の維持と改善をもとめる意見書
- ◆現行保育所最低基準の厳守・拡充を求める意見書
- ◆槇尾川ダム建設促進に関する意見書

- ◆新成長戦略に関する早期の工程表の作成及び今後政策を推進するうえでの財政展望の明示を求める意見書
- ◆介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書
- ◆幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書
- ◆教育再生・教育の正常化の徹底を求める意見書
- ◆国家公務員制度に準じた地方公務員制度の改革を求める意見書

森 悦造議員ご逝去

去る3月18日に、市議会議員の森悦造氏(75歳)が逝去されました。同氏は昭和63年に初当選、以来21年余りの永きにわたり在職され、議長、副議長、監査委員等を歴任、市政の発展に尽くされました。

ここに、謹んで故人のご冥福をお祈りいたします。

◆市議会アンケート調査について◆

昨年7月開催の第2回定例会から、12月開催の第4回定例会までの間にアンケート調査を実施、傍聴された方々からのご意見を一部ご紹介いたします。具体的なご意見としては、

○議会や行政当局にすべて任せるとは、

私たち市民も勉強し関心を高めるために議会傍聴を呼びかけている。

○数歩踏み込んだ改革に、取り組む姿勢が感じられない。

○映像配信が始まり、議員・理事者とも緊張感がある。

○個々の議員のことが少しわかったような気がする、もっと知るために何度も傍聴するべき。

○市民本位の行政及び福祉、教育の向上を望む。

○現在の市の問題点のある程度とらえている。

このほかにも、様々なご意見ありがとうございました。

皆さまからの貴重なご意見をもとに、これからの議会運営・議会改革に取り組んでまいります。



第2回定例会の予定

平成22年第2回定例会は、次の日程で開催される予定です。なお、議事の都合により日程や開会時間が変更される場合もありますので、詳しくは市議会事務局までお問合せください。

電話：0725-41-1551(内線1722・1725)

日程	会議	場所	開会時間
6月4日(金)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
6月11日(金)	本会議(議案審議)	議場	午前10時
6月14日(月)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前10時
6月15日(火)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前10時
6月16日(水)	総務安全委員会・協議会	委員会室	午前10時
6月17日(木)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
6月22日(火)	本会議(一般質問)	議場	午前10時
6月23日(水)	本会議(一般質問)	議場	午前10時
6月24日(木)	本会議(一般質問)	議場	午前10時
6月25日(金)	本会議(議案審議)	議場	午前10時



傍聴のご案内

■本会議■

場所：議場(1号館4階)

(入口は1号館3階税務室資産税横)

定員：議場40席

(車いすスペース3台分)

※車いすの方は、1号館4階の市議会事務局までお越し下さい。



■委員会■

場所：委員会室(3号館3階)

定員：委員会室7名(音声傍聴10席)

市議会では、市民の皆さまの生活に直結した問題が議論されています。市政を身近に感じていただくため、本会議や委員会を傍聴してみませんか。

議場と委員会室の受付にある傍聴券に住所、氏名等をご記入いただくだけで、どなたでも簡単にできます。いずれも、開会予定時刻の15分前から到着順に入室できます。また、受付におきまして、引き続き傍聴者の皆さまにアンケート調査を行っています。

傍聴に来られた際には、ご協力の程よろしくお願いします。

市議会ホームページのお知らせ

＜議会映像インターネット配信＞

市議会の内容をよりわかりやすく早くお伝えするため、市議会のホームページを開設し、情報の提供を行っています。市議会の最新のデータなど、わかりやすく説明しています。また、各定例会の会議内容を記録した「会議録」もホームページでご覧いただくことができます。

なお、市議会では市民の皆さまに議会を身近に感じていただくため、平成21年第3回定例会より本会議映像のインターネット配信を始めました。

配信方法は、本会議をそのままお伝えする「ライブ配信(生中継)」と、24時間いつでも視聴できる「録画配信」があります。

気軽に議会を視聴することができますので、皆さまからのアクセスをお待ちしています。

平成22年第1回定例会の傍聴者数

(本会議／傍聴者のべ人数)

3月1日～3月25日(本会議4日間) 計25人

(委員会／傍聴者のべ人数)

3月2日～15日(4委員会) 計12人

◆人事案件◆

教育委員会委員の渡辺豊子わたなべとよこ氏の任期満了に伴い、市長から宝塚市在住の本間法之ほんまのりゆき氏が新たな委員として任命され、議会として同意しました。同氏の任期は平成22年3月18日から平成26年3月17日までの4年間です。